

変チカラのありか

インタビュー編 二代表制の岐路

二代表制の地方自治が岐路を迎えている。停滞する国政に対し民意を背景に発言権を強め、独自で地方を動かそうとする首長が出現する一方、既存政党を中心に構成する議会の在り方も問われ出した。この時代潮流をどう見るか、3人の識者に聞いた。

(聞き手・竹下大輔)

これからの地方自治体の首長に必要な能力は何か。それは国から権限や財源をぶんどる政治力だ。そうしないと住民の暮らしも日本全体も良くならない。小泉純一郎元首相の言葉を借りれば、中央政治をぶっこわさないといけない。そのパワーを首長に与えるのが「民意」なのだ。環境問題、財政再建、世代間格差など課題が山積するが、国

首長には国から権限、財源ぶんどる政治力が必要

人気高ければ政府も無視できない

①

民意味方に分権推進を



慶応大教授 上山 信一氏

うえやま・しんいち 1957年、大阪府出身。京都大法卒、米ジョージタウン大教授など歴任。現在、大阪府特別顧問として橋下徹知事をサポートする。滋賀県新幹線新駅問題対策委員も務めた。

無視できなかった。

国に対抗する力を持つため、橋下知事は世論に訴え、自らをトップとする地域政党をつくって議会を変えた。職員給与削減、外郭団体見直しなどの実績を挙げ、分かりやすく発信し、民意をつかんだ。選挙に当選するためには民意を無視できず、既存政党からの入党者が相次いでいる。

こうした手法は小泉元首相がモラルだ。滋賀県でも新幹線新駅問題を契機に嘉田由紀子知事を支持する地域政党が勢力を持つ。大阪も滋賀も住民に直接語りかけ、民意で議会を変えていったのだ。

永田町は何も決められず、霞が関は機能不全に陥っている。国民は見透かしており、中央の停滞に対し、地方から良い政策提案がどんどん出てくると、賛同が広がる。その民意を背景に首長が国を動かす。今の政治状

況で、これは当然の流れなのだ。

首長の地域政党は「独裁」につながるなどの批判もあるが、まったく的外れだ。今でも首長は共産党以外の会派による「相乗り」が多い。十分なチェック機能があつたといえない。議員選挙も与党同士で競り合ったため、政策論争は期待できず、争点がぼやけてきた。

それが首長が率いる地域政党の出現で変わる。反首長派の存在も大きくなり、有権者は現政権にイエスカノーか明確に判断できる。選挙が分かりやすくなり、投票率も上がるだろう。橋下知事も今は支持率が高いが、失政が続けば風向きはすぐ変わる。民主主義とは本来、こうして右から左へと大きくぶれるものなのだ。

閉塞感が支配するなか、首長は住民のために国と戦わないといけない。前阿久根市長のようにに権力を乱用するのは問題だが、民意を味方に分権を進める首長が、今の時代に求められている。

113回掲載します